



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社
コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金久保 篤司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 来田 悟

TEL 03-3376-3112

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	43,619	9.9	△734	—	△777	—	△672	—
24年3月期第3四半期	39,701	2.1	△706	—	△758	—	293	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 △1,044百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △197百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△30.99	—
24年3月期第3四半期	13.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	53,173	10,175	19.1	468.72
24年3月期	54,353	11,328	20.8	521.84

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 10,175百万円 24年3月期 11,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	1.5	50	△81.8	10	△95.7	△380	—	△17.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	21,720,000 株	24年3月期	21,720,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	10,493 株	24年3月期	10,483 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	21,709,508 株	24年3月期3Q	21,710,002 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州債務危機の長期化、近隣諸国の領土権主張問題に起因する経済活動の影響などから、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連予算により堅調に推移しているものの、民間設備投資は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境のまま継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「お客様に密着したサービス提供型総合建設業」を目指す企業像とし、基本方針を①ソリューション型営業を展開して特命受注を拡大させ、収益の向上を図る、②コアコンピタンスとなる技術・工法の確立により他社との差別化を図る、③環境事業、再開発事業、土木リニューアルなどへの周辺事業領域の拡大を図ることと定め、積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比7.7%増の397億4千6百万円となりました。売上高につきましては、前年同四半期比9.9%増の436億1千9百万円となりました。利益につきましては、資材価格や労務費の高騰などにより完成工事総利益が減少したことから、営業損失として7億3千4百万円（前年同四半期は7億6百万円の営業損失）、経常損失として7億7千7百万円（前年同四半期は7億5千8百万円の経常損失）、四半期純損失として6億7千2百万円（前年同四半期は2億9千3百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がございます。

セグメントの実績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、手持工事の進捗の増加などにより、前年同四半期比9.8%増の338億3千万円となりました。営業損益につきましては、受注競争の激化、資材価格や労務費の高騰などにより、12億3千万円の営業損失（前年同四半期は9億8千8百万円の営業損失）となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、受注工事高の増加などにより、前年同四半期比4.5%増の85億4千9百万円となりました。営業損益につきましては、0.1百万円の営業利益（前年同四半期は1億1千万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、賃貸収入の増加により、前年同四半期比73.5%増の12億3千9百万円となりました。営業損益につきましては、4億9千5百万円の営業利益（前年同四半期は3億9千2百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は531億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千9百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。

② 負債

負債の残高は429億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千6百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

③ 純資産

純資産の残高は101億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、当第3四半期純損失により利益剰余金が減少したほか、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、本日（平成25年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,514,245	5,529,271
受取手形・完成工事未収入金等	21,355,068	16,804,445
販売用不動産	548,519	410,472
未成工事支出金	1,450,446	1,979,067
不動産事業支出金	3,638,752	4,378,018
材料貯蔵品	245,197	237,488
繰延税金資産	230,074	1,442,926
短期貸付金	1,302,194	2,194
未収消費税等	1,136,793	160,174
その他	606,657	658,932
流動資産合計	33,027,947	31,602,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,958,028	6,452,291
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	341,992	324,387
建設仮勘定	839,050	—
土地	11,208,162	11,227,714
リース資産（純額）	17,753	40,805
有形固定資産合計	17,364,987	18,045,198
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	133,161	70,829
無形固定資産合計	151,344	89,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3,430,226	3,062,671
長期貸付金	27,388	25,666
その他	369,670	361,796
貸倒引当金	△18,279	△13,441
投資その他の資産合計	3,809,005	3,436,693
固定資産合計	21,325,337	21,570,903
資産合計	54,353,285	53,173,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,690,164	18,945,645
短期借入金	12,409,000	12,169,000
未成工事受入金	1,315,391	2,444,628
完成工事補償引当金	123,095	102,269
工事損失引当金	263,793	314,937
その他	1,145,698	1,085,494
流動負債合計	35,947,142	35,061,975
固定負債		
長期借入金	1,513,000	2,293,000
退職給付引当金	4,003,421	2,983,941
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	329,653	1,210,649
その他	503,883	721,310
固定負債合計	7,077,196	7,936,140
負債合計	43,024,339	42,998,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,054,902	7,273,645
自己株式	△2,650	△2,652
株主資本合計	10,700,098	9,918,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,105	△412,013
土地再評価差額金	668,952	668,952
その他の包括利益累計額合計	628,846	256,939
純資産合計	11,328,945	10,175,778
負債純資産合計	54,353,285	53,173,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,987,182	42,380,051
兼業事業売上高	714,381	1,239,157
売上高合計	39,701,564	43,619,208
売上原価		
完成工事原価	37,109,974	40,951,833
兼業事業売上原価	289,571	520,072
売上原価合計	37,399,545	41,471,905
売上総利益		
完成工事総利益	1,877,208	1,428,217
兼業事業総利益	424,809	719,085
売上総利益合計	2,302,018	2,147,303
販売費及び一般管理費	3,008,914	2,881,719
営業損失(△)	△706,896	△734,416
営業外収益		
受取利息	29,909	4,121
受取配当金	46,390	46,789
還付加算金	—	26,931
雑収入	17,541	12,588
営業外収益合計	93,841	90,430
営業外費用		
支払利息	122,766	106,702
シンジケートローン手数料	22,400	20,600
雑支出	—	6,000
営業外費用合計	145,166	133,302
経常損失(△)	△758,222	△777,288
特別利益		
固定資産売却益	1,187,726	48
固定資産受贈益	—	4,385
投資有価証券清算分配益	—	5,182
その他	1,262	90
特別利益合計	1,188,989	9,705
特別損失		
固定資産除売却損	1,999	28,644
投資有価証券評価損	69,902	—
退職給付制度改定損	—	158,653
その他	2,146	9,501
特別損失合計	74,047	196,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356,719	△964,381
法人税、住民税及び事業税	37,710	42,917
法人税等調整額	25,484	△334,590
法人税等合計	63,194	△291,672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	293,525	△672,709
四半期純利益又は四半期純損失(△)	293,525	△672,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	293,525	△672,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△594,105	△371,907
土地再評価差額金	103,025	—
その他の包括利益合計	△491,080	△371,907
四半期包括利益	△197,555	△1,044,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197,555	△1,044,617

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注実績（連結）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	27,895	75.6	27,496	69.2	△1.4
土木事業	9,006	24.4	12,249	30.8	36.0
合計	36,901	100.0	39,746	100.0	7.7

受注実績（個別）

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	27,237	75.5	26,727	68.9	△1.9
土木事業	8,818	24.5	12,084	31.1	37.0
合計	36,055	100.0	38,812	100.0	7.6

売上実績（連結）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	30,808	77.6	33,830	77.6	9.8
土木事業	8,178	20.6	8,549	19.6	4.5
不動産事業	714	1.8	1,239	2.8	73.5
合計	39,701	100.0	43,619	100.0	9.9

売上実績（個別）

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	30,263	77.5	33,282	77.5	10.0
土木事業	8,074	20.7	8,403	19.6	4.1
不動産事業	714	1.8	1,239	2.9	73.5
合計	39,052	100.0	42,925	100.0	9.9

手持工事高（個別）

区分	前第3四半期累計期間 (平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成24年12月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	29,740	72.7	24,253	68.1	△18.4
土木事業	11,155	27.3	11,374	31.9	2.0
合計	40,895	100.0	35,628	100.0	△12.9

- (注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税は含んでおりません。